

代表者名	保科 武毅	所管部課名	秋田の食販売推進課
所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設立年月日	昭和40年10月9日

【沿革及び県の出資理由】

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給が必要とされ、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織を設立し、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格暴落時において、損失の補てんを行い再生産を確保しつつ、産地基盤の確立と消費者への安定供給を目的とする。

【出資者】(21年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240,000	50.4
市町村	25	43,400	9.1
その他	27	192,500	40.4
計	53	475,900	100.0

【事業】

主たる業務

野菜及び果樹の生産者が農協・JA全農を通じて出荷した青果物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積立した交付準備金(生産者・農協・JA全農・市町村・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務

事業実績

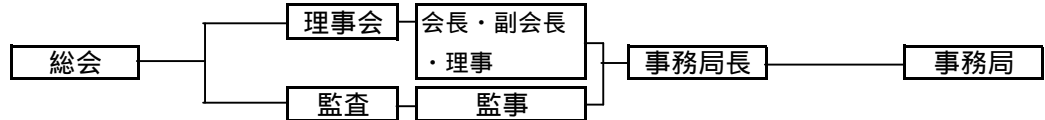
事業名等	18年度	19年度	20年度
園芸作物事業	48	25	70
特定野菜事業	49	47	122
果実経営安定事業	0	-	-

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

平成20年度にあつては、生育は概ね順調であつたが、豊作基調と他産地の競争等により青果物全体が安値傾向で推移したことから、補給金交付額も191,473千円(前年比266%)の交付となつた。
平成21年度にあつては、前年同様事務費負担金徴収による財政健全化に努めるとともに、適正な交付予約数量の積上げ並びに事業運営を図り、園芸作物の価格安定と生産農家の経営安定、更には、消費者に対し安全で安心な園芸作物の供給を行うため、関係機関と緊密な連携により事業の推進に努める。又、果樹産地における改植事業の実施により産地の構造改革を早急に進め、将来に希望の持てる果樹産地の育成に努める。

【組織】

運営機構



役員数(H21.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		0		0
内、県退職者		0		0
内、県職員		0		0
非常勤		10		4
内、県退職者		0		0
内、県職員		2		1
計		10		4
内、県関係者		2		1

職員数(H21.4.1現在) (人)

正職員(全農08含む)	3	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者	0		
出向職員(全農より)	1	52.6歳	15.9年
内、県職員	0		
臨時・嘱託	0	正職員平均年収	4,558千円
内、県退職者	0		
計	4		
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	-	人
役員報酬支給対象者平均年齢	-	歳
平均役員報酬額	-	千円/年

【財務】

損益状況(20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	952,283
受託事業収入	2,500
補助金収入	349,659
運用益収入	11,119
その他	589,005
経常支出 B	949,388
人件費	21,821
価格差補給交付金	191,473
その他	736,094
経常損益 C = A - B	2,895
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	2,895

財務状況(20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	14,944	1.2
固定資産	1,225,117	98.8
資産計	1,240,061	100.0
流動負債	342	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	677,939	54.7
長期借入金	0	0.0
引当金等	22,306	1.8
負債計	700,587	56.5
資本金(正味財産のうち基本財産)	475,900	38.4
剰余金(正味財産のうち当期利益・積立金等)	63,574	5.1
資本計	539,474	43.5
負債・資本計	1,240,061	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	22,306	22,306	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	121,681	14,144	5,228	交付準備金造成分(当該年度補助金として受領した額(繰越金は含まず))
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	36.57	38.75	43.50	2.18	4.76
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,353.32	3,388.76	4,369.59	2,035.44	980.83
収益性	剰余金(欠損金)	千円	58,398	60,680	63,574	2,282	2,894
	経常利益率	%	0.09	0.22	0.30	0.13	0.08
	総資本利益率	%	0.07	0.16	0.23	0.10	0.07
発展性	経常収入額	千円	1,076,525	1,014,535	952,283	61,990	62,252
効率性	総資本回転率		0.74	0.73	0.77	0.00	0.04
	職員1人当たり経常収入	千円	269,131	253,634	238,071	15,498	15,563
	人件費比率	%	2.27	2.48	2.29	0.21	0.19

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	受益者負担金(円) (16年度より徴収)	目標	20,000,000	16,000,000	15,000,000	14,800,000
		実績	26,629,315	16,148,381	14,511,204	
経営改善指標	正味財産額(千円)	目標	526,741	534,298	536,580	82,774
		実績	534,298	536,580	539,474	
事業成果指標	職員教育の実施(回数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
事業成果指標	補給金の早期交付(月数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	67	-	-	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- 平成20年度の事務費負担金徴収額は14,511千円(前年比90%)となった。この要因としては、交付予約数量の減少に伴うものとなっている。
- また、収支に関しては、収入に見合う適正な支出に努め、2,894千円の収支差額を得るとともに年度末における期末正味財産の額539,474千円(前年比100.5%)を確保し経営目標は達成した。
- このことは、経営努力の成果であり、今後も事務費負担金徴収を確実に実行するとともに収支の均衡を図りながら更なる財政健全化に努めてまいりたい。
- 平成20年12月の公益法人制度改革実施に伴い、公益認定法人を目指すため新公益法人会計基準への移行については、平成21年度中に実施するとともに、今後は定款変更等の事務手続きについて、適切かつ迅速に行政庁の指導を受けながら準備を進めたいと考えている。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>・生産者事務費負担金の徴収(5年目)は、計画に基づき徴収され、管理費の財源不足を補っている。生産者からの負担金等については、当社団の財政健全化の必要から行われたものであり、引き続き内部努力が望まれる。</p> <p>・交付準備金の造成と補給金交付等の事業収支とが明確に区分され、安定的な経営が行われている。</p> <p>・新制度への移行申請等については、前向きに準備を進めている。</p>	